

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道1号藤枝岡部IC関連		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：静岡県藤枝市仮宿 至：静岡県藤枝市岡部町入野			延長	2.1km	
事業概要	一般国道1号藤枝岡部IC関連は、静岡県藤枝市仮宿から同市岡部町入野に至る延長2.1kmの一般国道1号であり、新東名高速道路と一般国道1号藤枝バイパスを直結する道路である。					
H7年度事業化	H3年度都市計画決定	H9年度用地着手	H16年度工事着手			
全体事業費	約313億円	事業進捗率	80%	供用済延長	0km	
計画交通量	6,100台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 6.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 68/346億円 〔事業費：60/338億円 維持管理費：7.8/7.8億円〕	総便益 (残事業)/(事業全体) 442 / 442億円 〔走行時間短縮便益：343 / 343億円 走行経費減少便益：81 / 81億円 交通事故減少便益：18 / 18億円〕	基準年 平成21年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=8.6(交通量+10%) B/C=5.6(交通量-10%) 事業費変動：B/C=6.0(事業費+10%) B/C=7.2(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=6.4(事業期間+10%) B/C=6.6(事業期間-10%)					
事業の効果等	<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等の渋滞損失時間の削減が見込まれる。【約169万人時間/年→約162万人時間/年 約4.4%削減】 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼津港(水揚げ高全国2位、魚市場取扱量の約6割が三大都市圏へ出荷)へのアクセス向上により、水産物の流通の利便性が向上。 ・新東名藤枝岡部IC～国道1号藤枝バイパス間指定道路(重さかつ高さ)ないため、当該道路を指定道路化することにより大型車の交通を確保。 <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既県道における大型車のすれ違い困難区間を解消。 <p>④地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量が約8.5千t/年(約0.3%)削減。【2983.4千t/年→2974.9千t/年】 <p>⑤生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NO2排出量が約42t/年(約0.3%)削減。【14,131.5t/年→14,089.5t/年】 ・SPM排出量が約4.2t/年(約0.4%)削減。【1,160.4t/年→1,156.2t/年】 <p>⑥他プロジェクトとの関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名(整備中)と国道1号藤枝BPを接続する道路として一体的に整備。 					
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・藤枝岡部IC関連は新東名高速道路と直結する道路であり、定時性・速達性の向上と広域的な交流の促進、新東名高速道路へのアクセス交通を生活道路から排除されることが期待されるとともに、事業化後に本事業周辺において、第2次藤枝市国土利用計画が策定されており、早期整備が期待されている。 ・県知事の意見： ○本箇所の整備は、新東名高速道路の供用に合わせた整備の必要性が高いことから、引き続き整備の促進に努めていただきたい。 					
事業評価監視委員会の意見	「事業継続」することは「妥当」である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路へ接続するアクセス路の機能不足 ・製造品等企業の進出 ・緊急時のネットワークの脆弱性 					

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度までは地盤改良工及び橋梁下部工を実施しており、平成21年度より橋梁上部工に着手。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

新東名高速道路（御殿場JCT～引佐JCT）の進捗状況を踏まえつつ、鋭意事業推進を図る。

施設の構造や工法の変更等

盛土区間の縦断線形及び軟弱地盤対策工の見直しによりコスト縮減を図る予定。

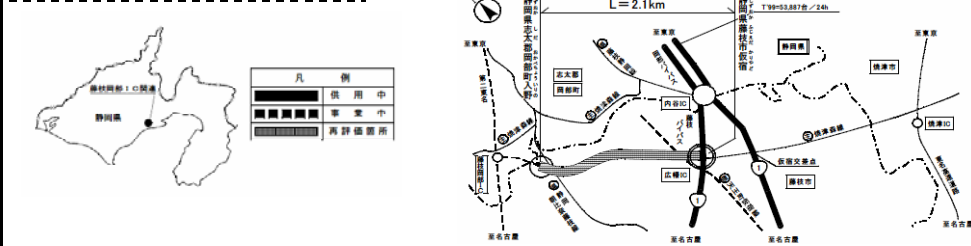
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考える。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。